

第63期決算公告

平成27年6月19日

福岡県糟屋郡久山町大字久原字原2859番1
九州日立物流サービス株式会社
代表取締役社長 木村 善之

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	4,383,818	流 動 負 債	2,112,418
受 取 手 形	37,262	買 掛 金	1,019,180
売 掛 金	1,791,935	リ ー ス 債 務	16,076
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	19	未 払 金	85,756
繰 延 税 金 資 産	90,180	未 払 費 用	449,550
預 け 金	2,370,138	未 払 法 人 税 等	209,235
そ の 他	94,283	未 払 消 費 税 等	218,755
固 定 資 産	586,489	前 受 金	2,626
有 形 固 定 資 産	524,381	預 り 金	17,855
建 物	205,295	そ の 他	93,385
構 築 物	5,034	固 定 負 債	272,193
機 械 及 び 装 置	2,055	リ ー ス 債 務	17,897
車 両 運 搬 具	565	退 職 給 付 引 当 金	235,295
工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,465	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,000
土 地	264,994	負 債 合 計	2,384,610
リ ー ス 資 産	33,973	【純資産の部】	
無 形 固 定 資 産	13,893	株 主 資 本	2,585,697
借 地 権	1,900	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	11,993	利 益 剰 余 金	2,485,697
そ の 他		利 益 準 備 金	25,000
投 資 そ の 他 の 資 産	48,215	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,460,697
繰 延 税 金 資 産	39,358	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	88,412
差 入 保 証 金	8,057	別 途 積 立 金	1,601,000
そ の 他	800	繰 越 利 益 剰 余 金	771,284
貸 倒 引 当 金		純 資 産 合 計	2,585,697
資 産 合 計	4,970,307	負 債 純 資 産 合 計	4,970,307

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,613,795
売 上 原 価		17,224,651
売 上 総 利 益		1,389,144
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		327,523
営 業 利 益		1,061,622
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,616	
受 取 配 当 金		
そ の 他	4,915	7,532
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,057	
そ の 他	51	1,108
経 常 利 益		1,068,046
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,604	
雇 用 調 整 助 成 金		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,604
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	38	
訴 訟 関 連 費 用	20,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		
事 業 構 造 改 革 費 用		20,038
税 引 前 当 期 純 利 益		1,049,612
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		401,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 7,509
当 期 純 利 益		656,121

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。